



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	265,297	3.5	10,390	35.5	10,307	35.8	6,332	49.4
27年3月期第2四半期	256,404	—	7,670	—	7,589	—	4,237	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,128百万円 (△39.1%) 27年3月期第2四半期 6,774百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.16	22.07
27年3月期第2四半期	14.82	—

(注) 27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	344,744	154,788	43.4	523.13
27年3月期	342,014	152,286	43.0	514.63

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 149,514百万円 27年3月期 147,094百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及修正影響額を、27年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭  
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	527,100	1.4	20,000	14.9	19,400	14.8	12,000	26.1
								41.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	295,851,065 株	27年3月期	295,851,065 株
28年3月期2Q	10,039,981 株	27年3月期	10,027,894 株
28年3月期2Q	285,817,337 株	27年3月期2Q	285,855,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

当四半期のがわが国経済は、堅調な企業収益や人手不足による雇用所得環境の改善から個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調が続いたものの、足元では世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況

《食品・食品物流業界の概況》

食品業界では円安基調の継続や原材料・仕入価格の上昇による商品の値上げが浸透、食品物流業界ではドライバーや倉庫作業員不足などによるコスト上昇要因が継続

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	265,297	8,892	3.5
営業利益	10,390	2,719	35.5
経常利益	10,307	2,717	35.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,332	2,095	49.4

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 売上高のポイント

加工食品事業は業務用調理冷凍食品の販売が減少したものの全体では34億円の増収、畜産事業は鶏肉の販売が伸長し30億円の増収となり、グループ全体では88億円の増収

(ロ) 営業利益のポイント

加工食品事業は前年度に実施した価格改定などにより収益性が改善し13億円の増益、低温物流事業は集荷活動を着実に進めたことなどから11億円の増益となり、グループ全体では27億円の増益

(ハ) 親会社株主に帰属する四半期純利益のポイント

経常利益は27億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億円の増益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	100,065	3,483	3.6	3,433	1,310	61.7
水産	34,042	△639	△1.8	106	△131	△55.2
畜産	44,971	3,001	7.2	328	118	56.6
低温物流	91,651	2,679	3.0	5,306	1,180	28.6
不動産	2,313	△140	△5.7	1,133	79	7.5
その他	2,348	569	32.0	358	245	217.1
調整額	△10,095	△61	-	△277	△83	-
合計	265,297	8,892	3.5	10,390	2,719	35.5

(イ) 加工食品事業

- ・業務用調理冷凍食品は販売数量が減少したものの、農産加工品や海外の売上げが寄与し増収
- ・円安などによる原材料・仕入コスト上昇が続くなか、価格改定効果や生産性の向上を進めたことにより増益

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	100,065	3,483	3.6
家庭用調理品	22,725	122	0.5
業務用調理品	42,210	△1,517	△3.5
農産加工品	9,934	877	9.7
海外	15,316	2,854	22.9
その他	9,878	1,146	13.1
営業利益	3,433	1,310	61.7

(注) 海外は平成27年1月から平成27年6月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

- ・大幅にリニューアルした「本格炒め炒飯」の販売促進策として、夏の需要期にテレビCMを集中投下したことなどにより販売が伸長し、家庭用全体で増収

業務用調理冷凍食品

- ・中食需要が堅調に推移するなか、業態別のニーズに応えた商品開発を進め、春巻などの主力商品の販売が伸長する一方、利益率を重視した商品施策を徹底したため減収

農産加工品

- ・天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ほうれん草やブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが好調に推移し増収

海外

- ・北米における家庭用冷凍食品の取扱いが伸長し、海外全体としては為替換算影響もあり増収、タイの子会社では現地の販売相場が下落し厳しい状況のなか、機械化推進によるコスト低減に注力

(ロ) 水産事業

- ・中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、一部魚種の取扱いが低迷したことや円安による仕入コスト上昇により売上げ・利益とも前期を下回る
- ・「たこ」は前期に比べ利益率が低下したものの、「えび」は調達拠点の多様化を進め加工品の利益率が改善

(ハ) 畜産事業

- ・鶏肉や牛肉は供給不足により国産品を中心に高値が続くなか、産地からの集荷を強化した鶏肉の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・仕入コストが上昇した輸入豚肉の利益確保に苦戦したものの、牛肉の販売価格が上昇したことや、鶏肉が生鮮品・中食向け加工品を中心に好調に推移したことにより増益

(二) 低温物流事業

- ・車両調達コストが高止まりするなか、大都市圏を中心とした集荷拡大の寄与やコスト吸収策の進捗に加え、海外も堅調に推移し増収・増益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	74,504	1,319	1.8	4,902	1,142	30.4
物流ネットワーク	45,567	△555	△1.2	2,009	627	45.4
地域保管	28,937	1,875	6.9	2,892	515	21.7
海外	16,362	1,408	9.4	603	103	20.7
その他・共通	783	△48	△5.8	△198	△64	-
合計	91,651	2,679	3.0	5,306	1,180	28.6

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合  
2 海外は平成27年1月から平成27年6月までの累計期間

国内

- ・前年度に稼働した「咲洲物流センター」(大阪市)などの新設センターが貢献したことに加え、TC(通型センター)事業が堅調に推移したことなどにより増収
- ・前年度から実施している輸配送業務での運送効率化を含むコスト吸収効果が本格化したことや、保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増益

海外

- ・欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことや、保管業務で乳製品などの集荷活動が順調に進んだことにより増収・増益

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
総資産	342,014	344,744	2,729
負債	189,728	189,955	226
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	107,670 (87,313)	105,927 (86,503)	△1,742 (△809)
純資産	152,286	154,788	2,502
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.6)	0.7 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 3,447億円(27億円の増加)

- ・売上げの増加や季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は50億円増加
- ・前期末までに実施した設備投資の減価償却が進んだことにより有形固定資産は13億円減少

② 負債のポイント 1,899億円(2億円の増加)

- ・季節的要因により買掛金は13億円増加
- ・短期借入金やリース債務の返済により有利子負債は17億円減少

③ 純資産のポイント 1,547億円(25億円の増加)

- ・親会社株主に帰属する四半期純利益63億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は49億円増加、その他の包括利益累計額は24億円減少

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,178	10,264	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,780	△7,613	3,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△4,184	△3,248
フリーキャッシュ・フロー	398	2,650	2,252

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・経常利益は103億円、減価償却費は80億円を計上する一方、法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは102億円の収入
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは76億円の支出
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
  - ・配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは41億円の支出

《設備の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	11,419	7,522	△3,896
減価償却費	7,433	8,094	661

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成27年 5月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	631	307 (631)	月産500t
平成27年 12月(予定)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター	千葉県 船橋市	低温物流	物流センターの建替	※3,835	1,026 (1,942)	冷蔵 20,264t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

平成27年5月12日付の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました平成28年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	198,500	4,552	2.3	△5,500
	水産	68,900	242	0.4	100
	畜産	88,100	△1,366	△1.5	4,100
	低温物流	182,000	3,677	2.1	△1,700
	不動産	4,700	△43	△0.9	-
	その他	4,900	523	12.0	300
	調整額	△20,000	△449	-	800
	合計	527,100	7,136	1.4	△1,900
	営業利益	加工食品	6,800	1,422	26.5
水産		400	154	63.2	△100
畜産		600	226	60.5	100
低温物流		10,000	1,274	14.6	900
不動産		2,100	△22	△1.1	-
その他		600	33	5.9	100
調整額		△500	△495	-	-
合計		20,000	2,593	14.9	1,300
経常利益		19,400	2,497	14.8	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益		12,000	2,483	26.1	700

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ135円を想定しております。

2 対前期比較は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

・下期も引き続き円安による原材料・仕入コスト増の影響を受けるが、前期実施の価格改定の効果に加え、国内生産体制強化による集約・効率化なども寄与し増益を見込む

(ロ) 水産・畜産事業

・水産事業では最需要期である第3四半期に拡販を図るとともに、畜産事業では国産チキンの販売拡大や中食ルート向けに加工品の販売を強化する

(ハ) 低温物流事業

・東京圏と大阪圏で増強した設備能力を活用し旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、ドライバーなどの人手不足によるコスト増加に対して業務改善や運送効率化を更に推し進めることで増収・増益を見込む

③ 設備投資等に関する予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	20,332	△3,839	△6,319
減価償却費	16,822	1,200	△140



## 注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が4百万円増加しております。

(売上の計上基準の変更)

商品の販売促進の目的で当社が取引先に負担する費用の一部(以下、販売促進費等)について、従来は商品の販売後に支払金額が確定した時点で、「販売促進費」又は「販売手数料」として「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループでは、中期経営計画「RISING 2015」の達成に向けて事業活動を遂行するなか、円安や原材料・仕入コスト上昇の影響により販売価格の改定を進めており、海外を含め売上高が年々拡大する一方で、競争環境の激化に伴い販売促進費等も増加しております。また、国際的な会計制度や業界における比較可能性を向上させるとともに、より適確な業績管理の実践を図り、収益向上に向けた迅速な対応が必要となっております。

このような経営環境の変化や問題意識が高まるなか、取引実態を改めて精査したところ、販売促進費等が取引条件の決定時に考慮され、実質的に販売価格を構成する一部と捉えられる傾向が顕著になってきていることから、売上計上基準の見直しの可否を検討しました。この結果、販売促進費等は売上高から控除して計上する方法が経営成績をより適切に表すと判断し、業務プロセスやシステム構築など経営管理体制の整備を進めてまいりましたが、今般、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ12,751百万円減少、販売費及び一般管理費は12,722百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用が1,963百万円増加、繰延税金資産(流動資産)が154百万円増加、その他流動負債が494百万円減少、利益剰余金が1,314百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,129百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,833	10,120
受取手形及び売掛金	75,819	79,242
商品及び製品	35,141	38,248
仕掛品	251	476
原材料及び貯蔵品	6,390	6,739
繰延税金資産	855	1,326
その他	8,551	7,689
貸倒引当金	△128	△102
流動資産合計	138,715	143,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,311	70,627
機械装置及び運搬具(純額)	24,000	24,224
土地	33,833	33,778
リース資産(純額)	18,992	18,152
建設仮勘定	2,035	2,868
その他(純額)	1,949	2,091
有形固定資産合計	153,124	151,742
無形固定資産		
のれん	3,114	2,945
その他	3,605	3,494
無形固定資産合計	6,719	6,440
投資その他の資産		
投資有価証券	34,014	33,897
退職給付に係る資産	199	193
繰延税金資産	1,060	1,036
その他	8,376	7,978
貸倒引当金	△196	△285
投資その他の資産合計	43,455	42,820
固定資産合計	203,299	201,002
資産合計	342,014	344,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,566	28,913
短期借入金	11,186	10,535
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,095	3,069
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,806	3,732
未払費用	25,213	24,513
未払法人税等	2,286	2,878
役員賞与引当金	215	113
その他	11,401	12,220
流動負債合計	89,771	100,976
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	28,030	27,897
リース債務	16,550	15,692
繰延税金負債	6,104	5,845
役員退職慰労引当金	161	156
退職給付に係る負債	1,438	1,465
資産除去債務	3,175	3,174
長期預り保証金	2,984	2,991
その他	1,510	1,754
固定負債合計	99,957	88,978
負債合計	189,728	189,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,229
利益剰余金	86,991	91,895
自己株式	△5,148	△5,157
株主資本合計	130,376	135,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,971	10,888
繰延ヘッジ損益	2,577	1,171
為替換算調整勘定	3,169	2,179
その他の包括利益累計額合計	16,718	14,239
非支配株主持分	5,191	5,273
純資産合計	152,286	154,788
負債純資産合計	342,014	344,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	256,404	265,297
売上原価	219,892	225,645
売上総利益	36,512	39,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,989	7,865
販売促進費	564	841
広告宣伝費	1,937	1,921
販売手数料	420	443
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,978	8,126
退職給付費用	419	427
法定福利及び厚生費	1,594	1,613
旅費交通費及び通信費	1,137	1,134
賃借料	1,001	1,014
業務委託費	1,260	1,321
研究開発費	843	763
その他	3,692	3,787
販売費及び一般管理費合計	28,842	29,261
営業利益	7,670	10,390
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	352	356
持分法による投資利益	70	—
その他	613	440
営業外収益合計	1,064	833
営業外費用		
支払利息	574	530
持分法による投資損失	—	0
その他	569	385
営業外費用合計	1,144	916
経常利益	7,589	10,307
特別利益		
固定資産売却益	75	21
特別利益合計	75	21
特別損失		
固定資産売却損	15	11
固定資産除却損	606	235
減損損失	14	3
事業所閉鎖損失	—	270
特別損失合計	636	519
税金等調整前四半期純利益	7,028	9,809
法人税等	2,159	3,172
四半期純利益	4,869	6,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	631	304
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,237	6,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,869	6,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	△82
繰延ヘッジ損益	914	△1,449
為替換算調整勘定	△866	△974
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△0
その他の包括利益合計	1,905	△2,508
四半期包括利益	6,774	4,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	3,854
非支配株主に係る四半期包括利益	503	274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,028	9,809
減価償却費	7,433	8,094
減損損失	14	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	70
受取利息及び受取配当金	△380	△393
支払利息	574	530
持分法による投資損益(△は益)	△70	0
固定資産売却損益(△は益)	△60	△10
固定資産除却損	244	168
事業所閉鎖損失	—	270
売上債権の増減額(△は増加)	△6,586	△3,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△3,756
仕入債務の増減額(△は減少)	2,250	1,331
その他	2,935	465
小計	13,335	12,660
利息及び配当金の受取額	453	447
利息の支払額	△590	△535
法人税等の支払額	△2,020	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,178	10,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,427	△6,660
有形固定資産の売却による収入	281	24
無形固定資産の取得による支出	△205	△413
投資有価証券の取得による支出	△1,049	△56
その他	△378	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,780	△7,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,205	△506
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△754	△159
リース債務の返済による支出	△2,154	△1,896
自己株式の取得による支出	△5	△9
配当金の支払額	△1,426	△1,426
非支配株主への配当金の支払額	△1	△144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△4,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	△1,712
現金及び現金同等物の期首残高	11,928	11,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,198	10,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、7ページ

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,378	34,609	40,839	81,325	1,746	254,898	1,505	256,404	-	256,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	72	1,130	7,646	708	9,760	273	10,033	△10,033	-
計	96,581	34,682	41,969	88,971	2,454	264,659	1,779	266,438	△10,033	256,404
セグメント利益	2,123	237	209	4,125	1,053	7,751	112	7,864	△193	7,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,296百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,102百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,754	33,933	43,608	84,256	1,697	263,250	2,047	265,297	-	265,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	109	1,362	7,394	616	9,794	300	10,095	△10,095	-
計	100,065	34,042	44,971	91,651	2,313	273,044	2,348	275,392	△10,095	265,297
セグメント利益	3,433	106	328	5,306	1,133	10,309	358	10,667	△277	10,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,120百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益843百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、売上の計上基準の変更に伴い遡及修正しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「加工食品」の売上高は12,751百万円減少、セグメント利益は29百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上